

2026年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月30日

上場会社名 アクモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部理事

(氏名) 中川 智章

TEL 03-5539-8800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	5,698	17.6	409	17.2	412	17.3	250	22.3
2025年6月期第3四半期	4,843	1.5	494	19.9	498	19.2	323	18.8

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 260百万円 (22.8%) 2025年6月期第3四半期 337百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	25.22	
2025年6月期第3四半期	32.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	6,322	3,675	53.3
2025年6月期	5,378	3,666	62.5

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 3,369百万円 2025年6月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		25.00	25.00
2026年6月期		0.00			
2026年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	16.8	450	22.9	450	23.1	340	11.9	34.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正につきましては、本日(2026年4月30日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	10,215,400 株	2025年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2026年6月期3Q	267,343 株	2025年6月期	267,343 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	9,948,057 株	2025年6月期3Q	9,901,569 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2025年7月1日至2026年3月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、サービス業の回復や旺盛な企業の設備投資意欲により緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の緊迫化に伴う石油価格の高騰や長期金利の上昇など、資源・資金調達コストの上昇への懸念等依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報通信事業領域においては、生成AIへの需要の高まりやDX関連投資が業界をけん引する一方、高度なデジタル人材の育成・確保に加え、AIを新たな付加価値の創出に活用することが課題となっております。

当社は、2025年8月5日に中期経営計画の最終年度を1年間延長する発表を行いました。その際課題として掲げた人材増と収益貢献のタイムラグについては、新入社員のOJT実施部門への配属を一斉配属から、計画的な配属に変更し、解消を図りつつあります。もう一つの課題であるトップラインの伸長については、事業ポートフォリオの成長投資領域(Growth)、維持伸長領域(Core)の事業会社の獲得を目指して首都圏でのM&Aを推進しており、金融分野の事業への投資を拡大するため、当四半期中の2026年1月29日付で、株式会社システムズサービス(以下、「SYS社」という。)の発行済み株式の100%を取得し完全子会社といたしました。なお、当社は、2026年4月21日付で、SYS社と合併契約を締結し、本年10月1日をもって同社を消滅会社とする吸収合併を行う旨発表しております。

当社グループは、変化する事業環境・人材需要を踏まえて、事業の成長に欠かせない優秀な技術者の確保と育成等人材投資に取り組んでまいりました。その結果、当四半期末のグループ全体の従業員数は前年同期末に対し80名増加し、522名(うち、30名はSYS社の子会社化によるもの)となりました。

当四半期は、SYS社を獲得したITソリューション事業や官公庁案件が堅調だったITインフラ事業の貢献により、売上高5,698百万円(前年同期は4,843百万円、前年同四半期比17.6%増)となりましたが、人件費等営業費用の増加により、営業利益は、409百万円(前年同期は営業利益494百万円、前年同四半期比17.2%減)、経常利益は、412百万円(前年同期は経常利益498百万円、前年同四半期比17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、250百万円(前年同期は323百万円、前年同四半期比22.3%減)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション)

当四半期は、SYS社の子会社化により、金融分野でのシステムエンジニアリングサービスの提供を開始いたしました。また、成長投資領域(Growth)の事業である消防防災事業は、機器・必要資材の調達コストの上昇の影響がありましたが、全国5箇所の消防本部様(うち、4箇所は新規)に消防通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)を納入いたしました。前期から開始したAIソリューションベンダーとの取引やGISソリューションも堅調に推移いたしました。当四半期の売上高は3,644百万円(前年同期は2,997百万円、前年同四半期比21.6%増)、営業利益253百万円(前年同期は営業利益285百万円、前年同四半期比11.4%減)となりました。受注残高は消防通信指令システムなどを中心に、前年同四半期比で66.8%増加し958百万円となっております。

(ITインフラ)

DX化推進、ITインフラ環境整備に対する需要を取り込み、官公庁の全庁共通基盤、LGWAN環境整備並びに外部接続環境整備等のプロジェクトに取り組みました。また、安全保障関連分野での各種基盤構築や情報化推進支援システム等の構築案件も計画通り当四半期中に完了し、保守運用も順調に継続しております。

当四半期の売上高は1,078百万円(前年同期は784百万円、前年同四半期比37.4%増)、営業利益は165百万円(前年同期は133百万円、前年同四半期比23.4%増)となりました。当事業も成長投資領域(Growth)の事業であり、首都圏を中心に関東圏内でのSIer、官公庁のお客様の新規案件開拓を推進いたしました。官公庁案件の多くが当四半期末で完了したこと、受注残高は前年同四半期比で2.6%減少し310百万円となっております。

(ITサービス)

第三者保守サービスは、メーカー保守が終了したIT機器の保守を第三者として提供しておりますが、新規の受注が解約を下回るなど、計画を下回る状況で推移しております。病院情報システム維持管理では新規病院での稼働や運用人員の増加により運用業務が堅調に推移いたしました。BPOサービスでは、Webアンケートを主体とする入

札案件を落札し、紙媒体によるストレスチェック案件の減少をカバーしました。当四半期の売上高は1,049百万円(前年同期は1,089百万円、前年同四半期比3.6%減)、営業利益50百万円(前年同期は112百万円、前年同四半期比55.2%減)となりました。受注残高は前年同四半期比で19.4%増加し697百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から943百万円増加し6,322百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少728百万円、仕掛品の減少73百万円の一方、受取手形及び売掛金の増加1,444百万円があったことによるものです。

(負債)

当四半期末の負債は前連結会計年度末から935百万円増加し2,647百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加700百万円、賞与引当金の増加188百万円、買掛金の増加132百万円の一方、未払費用の減少206百万円があったことによるものです。

(純資産)

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から8百万円増加し、3,675百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益250百万円、配当金の支払い248百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当四半期の実績及び現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、2025年8月5日付の「2025年6月期決算短信」にて公表いたしました2026年6月期の業績予想を2026年4月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

なお、業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、配当に関しては、2025年8月5日付の「累進配当期間の変更及び剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中期経営計画2028の期間(2024年7月1日～2028年6月30日)においては、累進配当を導入し、前年実績の水準に対して維持又は増配することを基本方針としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,929	2,175,239
受取手形及び売掛金	1,018,300	2,462,656
商品	349,729	348,399
仕掛品	195,896	122,055
その他	119,832	153,004
貸倒引当金	△413	△413
流動資産合計	4,587,275	5,260,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,685	365,789
減価償却累計額	△195,697	△204,480
建物及び構築物（純額）	164,987	161,308
工具、器具及び備品	235,388	252,738
減価償却累計額	△188,243	△200,304
工具、器具及び備品（純額）	47,145	52,434
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	280,969	282,579
無形固定資産		
のれん	181,362	372,264
ソフトウェア	36,234	36,194
その他	4,134	5,682
無形固定資産合計	221,732	414,141
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	26,626
繰延税金資産	111,441	154,510
その他	157,721	183,659
投資その他の資産合計	288,647	364,795
固定資産合計	791,348	1,061,516
資産合計	5,378,624	6,322,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,374	445,740
短期借入金	75,000	775,000
1年内返済予定の長期借入金	73,994	67,690
未払金	239,374	270,459
未払費用	410,576	204,413
未払法人税等	118,764	103,247
前受金	131,249	184,663
賞与引当金	31,737	219,937
アフターコスト引当金	5,850	5,850
その他	21,147	30,287
流動負債合計	1,421,068	2,307,288
固定負債		
長期借入金	251,700	219,920
アフターコスト引当金	5,850	5,850
役員退職慰労引当金	2,525	75,025
その他	30,508	38,982
固定負債合計	290,583	339,777
負債合計	1,711,652	2,647,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,258,509	1,258,509
利益剰余金	1,436,564	1,438,759
自己株式	△27,668	△27,668
株主資本合計	3,360,655	3,362,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	6,776
その他の包括利益累計額合計	2,583	6,776
非支配株主持分	303,732	305,768
純資産合計	3,666,971	3,675,394
負債純資産合計	5,378,624	6,322,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,843,964	5,698,130
売上原価	3,070,228	3,890,005
売上総利益	1,773,736	1,808,125
販売費及び一般管理費	1,279,623	1,398,861
営業利益	494,113	409,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,280	4,349
為替差益	1,945	1,163
その他	4,763	2,617
営業外収益合計	7,989	8,131
営業外費用		
支払利息	3,844	5,183
その他	32	84
営業外費用合計	3,877	5,267
経常利益	498,225	412,126
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	936
その他	0	—
特別損失合計	0	936
税金等調整前四半期純利益	498,225	411,190
法人税、住民税及び事業税	179,715	180,841
法人税等調整額	△19,236	△26,330
法人税等合計	160,479	154,511
四半期純利益	337,745	256,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,664	5,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,081	250,895

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	337,745	256,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	4,192
その他の包括利益合計	113	4,192
四半期包括利益	337,859	260,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,195	255,088
非支配株主に係る四半期包括利益	14,664	5,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,970,449	784,624	1,088,890	4,843,964	—	4,843,964
外部顧客への売上高	2,970,449	784,624	1,088,890	4,843,964	—	4,843,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,275	—	279	27,555	△27,555	—
計	2,997,724	784,624	1,089,170	4,871,519	△27,555	4,843,964
セグメント利益	285,773	133,839	112,827	532,440	△38,327	494,113

(注) 1 セグメント利益の調整額△38,327千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△39,644千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありま

す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,570,938	1,078,334	1,048,857	5,698,130	—	5,698,130
外部顧客への売上高	3,570,938	1,078,334	1,048,857	5,698,130	—	5,698,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,371	—	768	74,139	△74,139	—
計	3,644,310	1,078,334	1,049,625	5,772,269	△74,139	5,698,130
セグメント利益	253,290	165,152	50,584	469,027	△59,764	409,263

(注) 1 セグメント利益の調整額△59,764千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△40,919千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「I Tソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社システムズサービスを当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、211,999千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	37,334千円	38,577千円
のれんの償却額	15,797千円	21,097千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2026年1月15日開催の取締役会において、株式会社システムズサービスの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2026年1月29日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムズサービス

事業の内容 システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2028(2024/07-2028/06)における、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)の3つの分野での挑戦を進め、2028年6月期のグループ売上高100億円を目指すという方針のもと、事業投資を推進し、首都圏地区でM&Aを進めております。

株式会社システムズサービスは、1999年の創業以来、主に、保険、証券、銀行などの金融機関向けに、システム開発を中心としたシステムエンジニアリングサービス(SES)を提供しております。

本株式取得により、当社グループの官公庁、製造業を中心とした対応業種に、株式会社システムズサービスの金融が新たに加わることを通じて、ユーザー・業務対応領域の多様化を図るとともに、事業ポートフォリオのCore領域での事業の伸長を実現し、収益基盤をより一層強化してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年1月29日
 みなし取得日 2026年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 2026年1月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	288百万円
取得原価		288百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

211百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2026年4月21日開催の取締役会において、2026年10月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社システムズサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

なお、本合併は、2026年9月開催予定の両社の株主総会において承認可決されることを条件としております。

1. 合併の要旨

(1) 被合併企業の名称および事業の内容

被合併企業の名称 株式会社システムズサービス
 事業の内容 システムエンジニアリングサービス

(2) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議	2026年4月21日
合併契約締結日	2026年4月21日
株式会社システムズサービス 合併契約承認臨時株主総会開催	2026年9月16日 (予定)
アクモス株式会社 合併契約承認定時株主総会開催	2026年9月25日 (予定)
合併効力発生日	2026年10月1日 (予定)

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社システムズサービスは解散いたします。

(4) 合併後企業の名称

アクモス株式会社

(5) 合併の目的

当社グループは、中期経営計画2028（2024/07－2028/06）において、2028年6月期のグループ売上高100億円を目指すという方針のもと、事業投資を推進し、首都圏地区でのM&Aを進めており、2026年1月29日付で株式会社システムズサービスを連結子会社化いたしました。

株式会社システムズサービスは、1999年の創業以来、主に、保険、証券、銀行などの金融機関向けにシステム開発を中心に、システムエンジニアリングサービス(SES)を提供しております。本合併により、顧客基盤の拡大と人財確保を図り、事業ポートフォリオのCore領域におけるシステムエンジニアリングサービス(SES)事業の伸長を実現し、収益基盤をより一層強化してまいります。

(6) 合併に係る割当内容

株式会社システムズサービスは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。